カーボン・クレジット取引に関する金融インフラのあり方等に係る検討会

東京海上グループの取組紹介
（カーボンクレジット関連）

2024年 11月 19日

東京海上日動火災保険株式会社

東京海上日動

次の一歩の力になる。

東京海上グループのサステナビリティ経営

「お客様や地域社会の “ いざ ”をお守りすること」、当社のパーパスです。時代が変わるに連れ、社会課題やリスクも変化します。いかなる時でも、 “いざ”を支える会社でありたい。歩みを進め、たゆみない挑戦を続けます。

東京海上グループ取組全体像

エンゲージメントを起点に、お客様が展開する“グリーンビジネスの促進”、“カーボンニュートラル経営・地域脱炭素における課題解決”により、お客様と当社の持続的成長、社会のカーボンニュートラルへの貢献を目指します。

“サステナブル社会への貢献“と”お客様と当社の持続的な成長”を実現するエコシステムの構築

グリーンビジネス促進

＜主なお客様＞

再生可能エネルギーやクリーン燃料に関連する事業者

＜当社貢献領域＞

保険やリスクアドバイザリーサービスの開発・提供を通じて、クリーンエネルギーの安定供給等を支援

（主にエネルギーの供給サイド）

太陽光　洋上風力　陸上風力　CCUS　カーボンクレジット

エンゲージメント起点の価値提供

カーボンニュートラル支援

＜主なお客様、連携先＞

大企業、中堅・中小企業、金融機関
自治体、商工団体、自動車ディーラー等

＜当社貢献領域＞

保険に留まらない“ソリューション”の開発・提供を通じて、企業や地域のカーボンニュートラル経営戦略/政策の策定・実行を支援

（主にエネルギーの需要サイド）

TCFD開示支援　サステナ・ESG経営支援コンサル　GHG排出量算定支援　再エネ導入・カーボンクレジット購入支援

カーボンクレジットにまつわるリスクを補償する保険商品

2024年7月19日

【国内初】カーボンクレジットの購入企業向け専用保険の開発

東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長：城田 宏明、以下「当社」）は、企業の自主的なカーボンクレジット取引について、危機管理コンサルティング費用や企業価値毀損に発展しうるリスクの調査費用を補償するカーボンクレジットの購入企業向け専用保険（「以下、「カーボンクレジット・レピュテーション費用保険」）を開発しましたのでお知らせいたします。

１．背景

近年、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた政策や社会制度の導入・検討が進んでおり、日本政府が2026年度からGHG排出量が一定規模以上の企業を対象に排出量取引制度「GX-ETS」（GXリーグにおける自主的な排出量取引制度）への参加を義務づける方針を示す等、企業のGHG排出量削減の取組みが一層拡大することが見込まれています。

こうした中で、企業のGHG排出量の埋め合わせ（オフセット）手段のひとつとして、脱炭素活動により得られたGHGの排出削減・吸収量を環境価値として取引可能な形とした、カーボンクレジットが注目を集めており、民間主導のカーボンクレジットの市場規模は、2030年度に世界全体で500億ドルに達するとの予想もあります。

一方で、カーボンクレジットによるGHG排出量のオフセットについては、その開示情報が外部から厳しく監視・評価されるようになりつつあり、排出量削減効果の正確性・虚偽を疑われる等のグリーンウォッシング批判に晒されるリスクを抱えています。

カーボンクレジットの購入企業は、グリーンウォッシング批判に晒されると、その真偽を問わず、企業価値毀損につながる可能性があるため、迅速かつ的確に対策を講じる必要があります。

当社は、企業が購入したカーボンクレジットの対象プロジェクト（カーボンクレジットを創出する事業）について、企業がグリーンウォッシング批判を受けた際に、企業に必要となる対策費用等を補償する保険（カーボンクレジット・レピュテーション費用保険）を国内で初めて開発いたしました。

２．商品概要

日本国内において、以下の対象事由が公になった場合に、カーボンクレジット購入企業が企業価値の毀損を防ぐために対策を講じる費用等を補償します。

【対象事由】

被保険者が購入したカーボンクレジットの対象プロジェクト（カーボンクレジットを創出する事業）に対するグリーンウォッシング批判の発生に伴い、被保険者が批判を受けること等。

【対象となる費用】

企業として対策を講じるために必要となる危機管理コンサルティング費用や弁護士相談費用、マスメディアやネット投稿への対応として必要な報道状況分析費用やネット投稿削除費用、事実関係の公表・説明を目的とした危機対策本部設置や緊急会見・社告費用等、被害の収束に向けて支出した費用に対して保険金を支払います。

また、対象事由が発生した際は、必要な対策についてのコンサルティング（危機管理コンサルティング）を行い、実際の対策実施までサポートいたします（※）。

※これらのサービスの提供には、デロイト トーマツ グループのコンサルティング会社等の起用を予定しておりますが、被保険者が当該グループの監査法人の監査先である場合は、別の会社を起用いたします。

３．今後について

当社は、カーボンクレジットによるオフセット取引市場の成長を支える保険商品・サービスの開発を通じて、カーボンニュートラルの実現・脱炭素社会への移行に一層貢献してまいります。

カーボンクレジットにまつわるリスクを補償する保険商品

対象となる損害 （標準例）	対象事由が発見された日からその日を含めて180日以内に事故への対応として被保険者が支出した次の費用に対し、保険金を支払います。ただし、②から⑨までの費用については、選定コンサル会社（デロイト社等）に対策の必要性を相談し、選定コンサル会社が推奨をした対策を行うことによって生じたものに限ります。

① 危機管理コンサルティング費用	対象となる事故の影響を発生させないためまたは最小化するため、被保険者の信頼を回復させるための対策について、被保険者が選定コンサル会社から支援・指導・助言を得るために支出した費用（対策の必要性を相談するために支出した費用を含む。）
② 弁護士相談費用	法律の観点から対象となる事故への対策について弁護士に相談する費用
③ 報道状況分析、ソーシャルリスニング費用	対象となる事故に関するマスメディアの報道、ウェブサイト・SNSへの掲載・投稿の状況を調査・分析する費用
④ ネット投稿削除費用	ウェブサイト・SNSへの掲載・投稿を削除する費用（削除する方法の相談・調査費用を含む。）
⑤ 検索エンジン対策費用	特定のウェブサイトの検索順位を下げる対策を行う費用
⑥ 危機対策本部設置費用	対象となる事故に対応するために対策本部を設置する費用
⑦ 緊急会見・社告費用	対象とする事故について公表・説明・謝罪するために行うマスメディアによる記者会見・発表・広告、公式HPまたは公式SNSアカウントへの投稿費用（選定コンサル会社による支援・指導・助言の使用を含む。）
⑧ 原因調査費用・信頼回復広告費用	対象となる事故の原因を調査する費用、対象となる事故によって失われた被保険者の信頼を回復させることを直接の目的として行われる広告宣伝活動のための必要かつ有益な費用
⑨ 第三者委員会設置・活動費用	対象となる事故について、第三者委員会の活動・調査・報酬のために被保険者が支出した費用

カーボンクレジットにまつわるリスク

カーボンクレジット購入企業が感じるリスク（≒保険へのニーズ）

- レピュテーションリスク
- 購入後の価値毀損リスク
- 政治・規制変更リスク
- （前払い金を支払う前提）納品されないリスク
- カーボンクレジット創出者側の信用リスク
- カーボンクレジットの価格変動リスク

etc…

ドラレコ付自動車保険（個人向け）でクレジット創出・お客様還元

- ドライブレコーダー付自動車保険（個人向け）をご契約のお客様では、危険運転を警告する「安全運転支援機能」により急操作の発生頻度が減少し、エコドライブが進みます。そのCO2削減効果を対象とするプログラム型プロジェクトをJ-クレジット事務局に申請し2024年8月に登録完了しています（国内初）。
- プロジェクトの趣旨に賛同いただけるお客様は、自動車保険契約時に指定ドライブレコーダーの利用規約への同意をもって本プロジェクトへ参加いただき、CO2排出削減量の主張権が当社に移転します。
- 当社はクレジットをお客様に代わり一括申請・取得・売却し、売却益を原資として、エコドライブをしたお客様に電子クーポンで還元します。これをお客様のインセンティブとし、更にエコドライブが進む好循環を構築します。

【スキーム図】

（参考）2024年10月当社ニュースリリース：【国内初】自動車保険のお客様のエコドライブによる CO2 削減プロジェクトをJ-クレジット制度に登録

TOKIO MARINE GROUP

東京海上グループ一丸となって、
“GX”に挑戦する企業を支援し、
社会課題を解決してまいります。

＜東京海上日動 ＧＸ特設サイト＞

Appendix｜カーボンニュートラル支援

エンゲージメントを起点としてお客様のＧＸ領域の経営課題を把握し、保険・ソリューションによる課題解決・カーボンニュートラル実現に貢献します。

TCFD開示支援（コンサルティング、システムサービス）

- ✓ 三菱UFJ銀行様との共同タスクフォースによるコンサルティング提供
- ✓ 弊社開発システムを活用したTCFDシナリオ分析
- ✓ 移行戦略策定支援

地域脱炭素・中小企業脱炭素経営支援

- ✓ 中小企業脱炭素経営支援
- ✓ 脱炭素先行地域への共同提案
- ✓ 再エネ導入に関するリスクマネジメント支援
- ✓ 地域脱炭素計画策定支援/地域新電力立上げ支援

Appendix｜グリーンビジネス促進

再エネ・クリーンエネルギー事業者に対して、リスク評価・保険引受を通じてグリーンビジネス促進に貢献します。
また、新技術や環境価値等の新たな領域のリスクに関する知見を高め、保険商品開発に取組んでいます。

再生可能エネルギー事業における リスク評価・保険引受

- ✓ 洋上風力発電を建設フェーズから操業フェーズまでのリスク評価・保険引受をトータルサポート
- ✓ 太陽光PPA事業者向けパッケージ保険
- ✓ 再生可能エネルギー発電施設の自然災害リスク評価
- ✓ 請負業者・部品サプライヤーの発注者に対する契約上の瑕疵保証責任を補償する保険も用意

環境価値棄損を補償する 保険商品開発・引受

- ✓ 脱炭素サプライチェーン途絶対応保険の開発
- ✓ サーキュラーエコノミーを促進する保険商品開発
- ✓ カーボンクレジットにかかる保険商品開発（カーボンクレジット・レピュテーション費用保険）

東京海上日動